2026年10月29日
三十三総研　調査部

愛知県経済の現状と見通し＜2026年10月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断（前月比較）※2	詳細
総括判断	景気の現状	☀ | ☁	⇒	**緩やかに持ち直している** 雇用に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	☀ | ☁	⇒	**足踏み** 百貨店販売額は6か月連続の前年比減少
	雇用	☁	↗	**足踏み** 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下
	住宅投資	☁ | ☂	⇒	**減少傾向にある** 住宅着工戸数は2か月ぶりの前年比増加
企業部門	企業活動	☁	⇒	**足踏み** 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比上昇
	企業倒産	☁	⇒	**悪化しつつある** 企業倒産件数は2か月連続の前年比減少
海外部門	輸出	☀ | ☁	⇒	**持ち直している** 名古屋港通関輸出金額は7か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資	☁	⇒	**弱含み** 公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比増加

当面の見通し	**緩やかに持ち直す見通し** 景気は緩やかな持ち直しが続くとみられる一方、中東情勢の不安定化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀：晴、☀|☁：晴～曇、☁：曇、☁|☂：曇～雨、☂：雨、を示す。
※2「基調判断（前月比較）」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
↗：上方修正、⇒：据え置き、↘：下方修正を示す。
（例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる）
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先
三十三総研 調査部　中野
電話：059-354-7102
Mail：33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇨	詳細	足踏み

≪現状≫

○個人消費は、足踏み。

○個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出（勤労者世帯、名古屋市）は、前年比±0.0%と横ばい（図表1）。住居（同＋86.5%）は上昇した一方、教養娯楽(同▲33.2%)や家具・家事用品（同▲49.1%）などが減少。

○個人消費の動向を販売側からみると、8月の百貨店販売額は、前年比▲8.0%と6か月連続の減少。名古屋駅周辺の再開発に伴い、2月末に百貨店が2店舗閉鎖されたことが一因であるため、既存店ベースでは増加（同＋1.9%）。スーパー販売額は同＋0.2%と2か月連続の増加（図表2）。商品別にみると、衣料品（同▲5.5%）が20か月連続で減少したものの、飲食料品（同＋0.6%）は2か月連続で増加し、全体を押し上げ。

○9月の新車乗用車販売台数（含む軽乗用車）は、前年比＋3.4%と6か月連続の増加（図表3）。内訳をみると、軽乗用車（同▲6.1%）が2か月連続で減少したものの、普通車（同＋4.6%）が6か月連続で、小型車（同＋17.0%）が4か月連続でそれぞれ増加。

≪見通し≫

○最低賃金の引き上げ等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態に維持されること等を背景に、個人消費は再び増加基調を辿ると期待される。ただし、中東情勢の不安定化を起因とした物価高が長引いた場合、消費を下押しする可能性も。

◆8月 勤労者世帯・消費支出（名古屋市）

前年比±0.0%（横ばい）

・住居：前年比＋86.5%（3か月連続の増加）

・教養娯楽：前年比▲33.2%（3か月連続の減少）

◆8月 大型小売店販売額

・百貨店：前年比▲8.0%（6か月連続の減少）

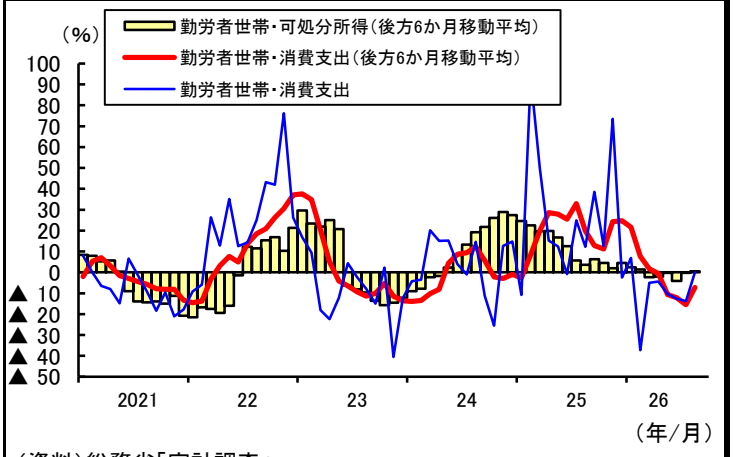
・スーパー：前年比＋0.2%（2か月連続の増加）

◆8月 新車乗用車販売台数（含む軽乗用車）

30,074台　前年比＋3.4%（6か月連続の増加）

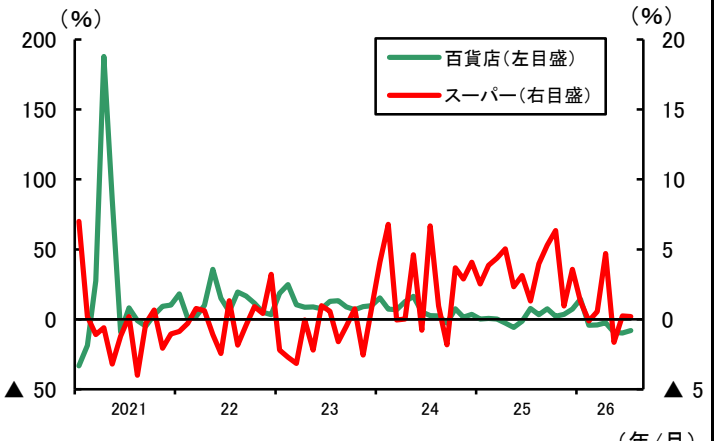
・普通車　15,509台
　前年比＋4.6%（6か月連続の増加）

図表1　名古屋市・消費支出等＜前年比＞



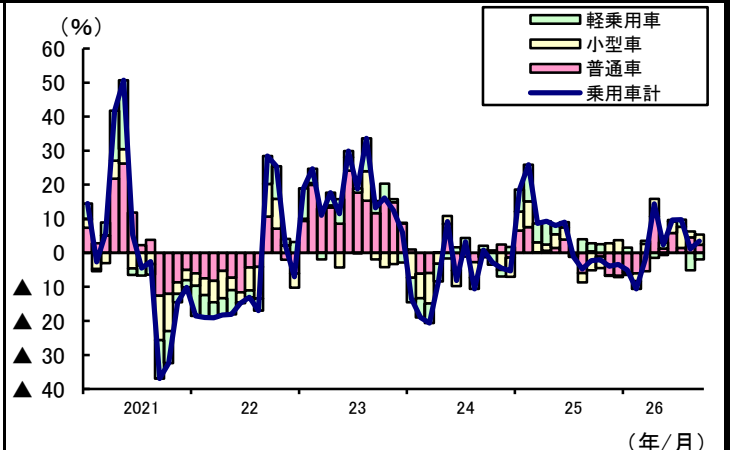
（資料）総務省「家計調査」

図表2　大型小売店販売額＜前年比＞



（資料）中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3　新車乗用車販売台数＜前年比＞



（資料）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

雇用	水準評価				
	基調判断	前月比較	↗	詳細	足踏み

≪現状≫

○雇用は、足踏み。

○8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.20倍（前月差▲0.03ポイント）と2か月ぶりの低下。また、新規求人倍率は2.19倍（同▲0.20ポイント）と2か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比▲7.6%と2か月ぶりの減少。業種別にみると、医療、福祉（同▲6.8%）やサービス業（他に分類されないもの）（同▲10.3%）等が減少。

≪見通し≫

○中東情勢の不安定化の長期化が懸念されるものの、旺盛なAI需要を背景とした半導体関連産業や、自動車産業等の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移し、雇用環境を下支えする見通し。

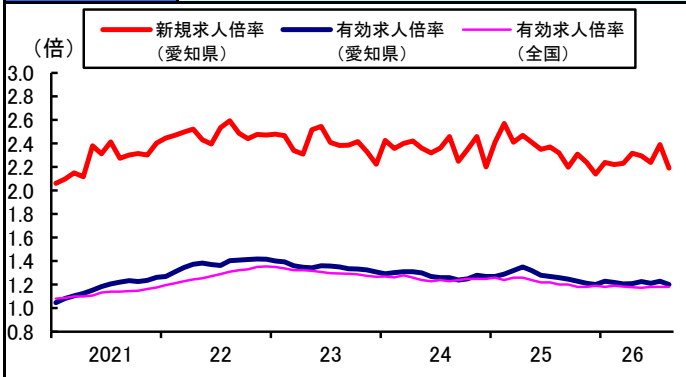
◆8月 求人倍率（季節調整値）

・有効求人倍率：1.20倍
　前月差▲0.03ポイント（2か月ぶりの低下）
・新規求人倍率：2.19倍
　前月差▲0.20ポイント（2か月ぶりの低下）

◆8月 新規求人数（原数値）

・前年比　▲7.6%（2か月ぶりの減少）

図表4　有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」

住宅投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇨	詳細	減少傾向にある

≪現状≫

○住宅投資は、減少傾向にある。

○8月の住宅着工戸数は、前年比＋3.8%と2か月ぶりの増加（図表5）。利用関係別にみると、給与住宅（同122.3倍）が増加した一方、持家（同▲5.9%）や貸家（同▲3.8%）、分譲住宅（同▲27.6%）が減少し、全体を下押し。

≪見通し≫

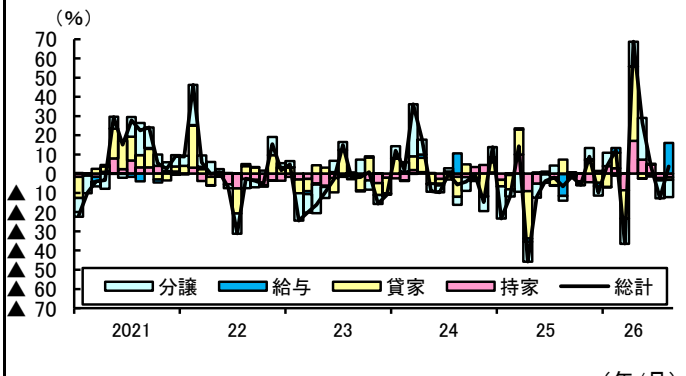
○先行きは、資材価格の高止まりを受けた住宅価格の高騰や、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。

◆8月 住宅着工戸数

4,717戸　前年比＋3.8%（2か月ぶりの増加）

・持家：1,270戸
　前年比▲5.9%（2か月連続の減少）
・貸家：1,636戸
　前年比▲3.8%（4か月連続の減少）
・分譲：1,077戸
　前年比▲27.6%（3か月連続の減少）

図表5　新設住宅着工戸数＜前年比＞



（資料）国土交通省「住宅着工統計」

3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇨	詳細	足踏み

≪現状≫

○企業の生産活動は、足踏み。

○7月の鉱工業生産指数は、前年比＋3.8%と2か月連続の上昇（図表6）。輸送機械工業（同＋8.6%）が2か月連続で、生産用機械工業（同＋5.9%）が2か月連続でそれぞれ上昇し、全体を押し上げ。

≪見通し≫

○先行き生産は、中東情勢の不安定化に伴う原油価格の動向や原材料の供給状況に左右されつつも、幅広い業種で底堅く推移することで持ち直しの傾向となる見通し。

◆7月 鉱工業生産

前年比＋3.8%（2か月連続の上昇）

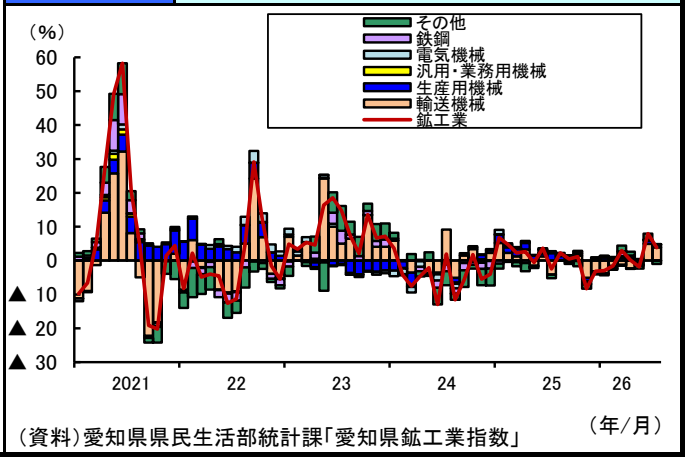
・輸送機械：
前年比＋8.6%（2か月連続の上昇）

・鉄鋼：
前年比＋0.3%（8か月連続の上昇）

・化学・石油・石炭：
前年比＋0.5%（2か月連続の上昇）

・電気機械：
前年比▲1.5%（2か月ぶりの低下）

図表6 鉱工業生産指数＜前年比＞



（資料）愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇨	詳細	悪化しつつある

≪現状≫

○企業倒産は、悪化しつつある。

○9月の県下倒産状況（負債総額1,000万円以上）をみると、倒産件数は54件（前年比▲4件）と2か月連続の減少。負債総額は44億円（同▲1億円）と3か月ぶりの減少（図表7）。

≪見通し≫

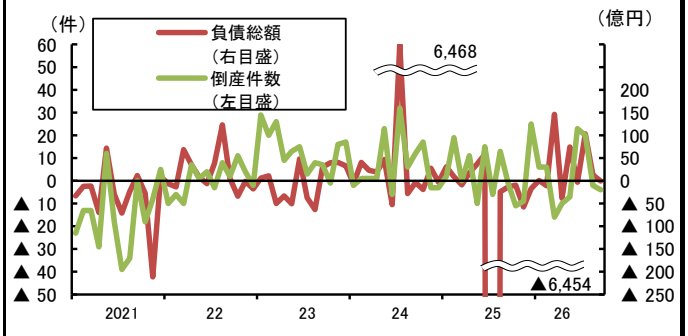
○中小企業の経営環境は、金利上昇や物価高を受け、厳しさを増しており、企業倒産は悪化が続く懸念も。

◆9月 企業倒産

・倒産件数：54件
前年比▲4件（2か月連続の減少）

・負債総額：44億円
前年比▲1億円（3か月ぶりの減少）

図表7 倒産件数・負債総額＜前年比＞



（資料）㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
（注）負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向:海外部門

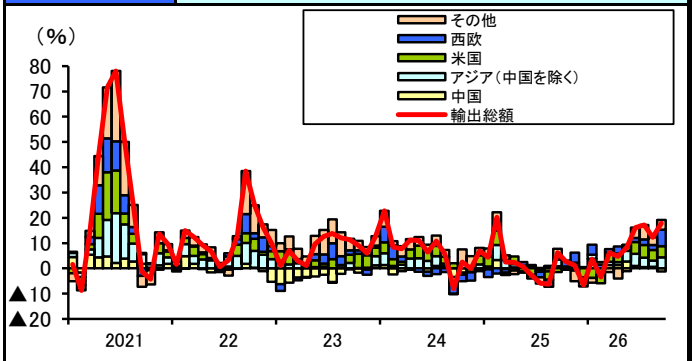
輸出	水準評価		
	基調判断	前月比較	⇨
	詳細	持ち直している	

≪現状≫
○輸出は、持ち直している。
○9月の名古屋港通関輸出額は、前年比＋17.9%と7か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、昨年トランプ米大統領の関税政策によって落ち込んだ米国向け(同＋23.3%)や、西欧(同＋54.6%)等の増加が全体を押し上げ。

≪見通し≫
○米国とイランとの間の対立をはじめとした中東情勢の動向や為替の変動に左右されつつも、先行きは緩やかに持ち直す見通し。

◆9月 名古屋港通関輸出額
16,420億円　前年比＋17.9%(7か月連続の増加)
・アジア:前年比＋8.4%(7か月連続の増加)
・米国:前年比＋23.3%(7か月連続の増加)
・西欧:前年比＋54.6%(9か月連続の増加)

図表8　名古屋港通関輸出額＜前年比＞



(資料)名古屋税関「管内貿易概況」　(年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

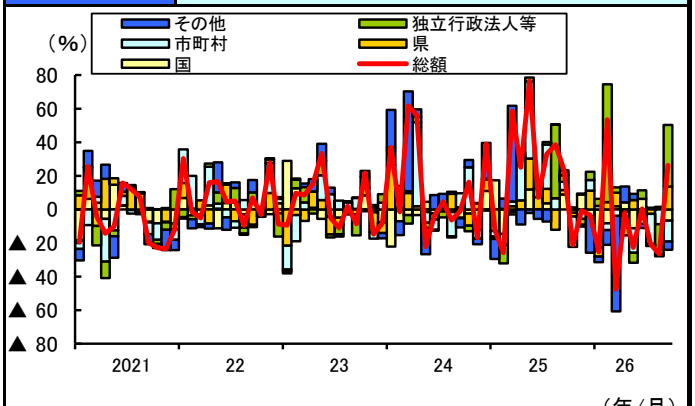
公共投資	水準評価		
	基調判断	前月比較	⇨
	詳細	弱含み	

≪現状≫
○公共投資は、弱含み。
○9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲7.7%と5か月連続で減少し、請負金額は同＋26.3%と3か月ぶりの増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲55.4%)、市町村(同▲23.8%)が減少した一方、独立行政法人(同＋11倍)、県(同＋55.4%)が増加し、全体を押し上げ。

≪見通し≫
○中部国際空港の将来構想、リニア関連等の工事費用等が見込まれ、持ち直しに向かう見込み。もっとも、名古屋駅周辺の再開発の先行きが不透明となる等、人手不足に伴う供給制約には注意が必要。

◆9月 公共投資
・公共工事請負件数:820件
　前年比▲7.7%(5か月連続の減少)
・公共工事請負金額:696億円
　前年比＋26.3%(3か月ぶりの増加)

図表9　公共工事請負金額＜前年比＞



(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」　(年/月)

県内経済トピックス（2026年9月）



1. 名古屋市がリトアニア・ビリニュス市と姉妹都市提携

○9月４日、名古屋市とリトアニアの首都ビリニュス市が姉妹都市提携を締結。平和教育や文化、経済分野での交流が目的。

○第二次世界大戦中リトアニアで外交官を務め、ユダヤ人難民に命のビザを発給した外交官の杉原千畝氏が名古屋市で少年時代を過ごしたことを縁として、名古屋市とビリニュス市は交流を継続してきた。

○名古屋市博物館で開かれた調印式では、名古屋市の広沢市長とビリニュス市のバルダス・ベンクンスカス市長が協定書に署名。広沢市長は「平和の尊さと千畝の功績をアナウンスしていきたい。産業面でも様々な連携ができたら。」と発言。

2. 愛知県内の基準地価　6年連続で上昇

○9月15日、愛知県は県内の基準地価を公表。住宅地は前年比1.3%、商業地は同2.5%と6年連続で上昇。もっとも、建築費の高騰を受け、住宅やビルの新築に慎重な姿勢が見られ、上昇幅は2年連続で縮小。

○地域別にみると住宅地については、名古屋市の全16区や尾張、知多、西三河で上昇した一方、人口減少が進む東三河地域では低下。上昇率は名古屋市が最も高く2.7%、次いで尾張が1.5%、知多は1.3%、西三河が1.1%の順に。東三河は0.2%の減少だった。

○商業地については、名古屋市、尾張、知多、西三河、東三河のすべての地域で上昇。上昇率は名古屋市が最も高く4.0%、尾張が2.2%、西三河が1.9%、知多が0.9%、東三河が0.2%の順に。

3. 愛知・名古屋アジア大会が開幕、国内で32年ぶり3回目の開催

○9月19日、アジア最大のスポーツの祭典、愛知・名古屋アジア大会が開幕し、名古屋市のパロマ瑞穂スタジアムで開会式を開催。45か国・地域と難民選手団から1万5千人超の選手団が参加、オリンピックを上回る43競技を実施。

○開会式では各国・地域の選手が行進し、史上最多の932人が参加している日本選手団は最後に登場。天皇皇后両陛下が出席され、天皇陛下が開会を宣言。

○大会組織委員会会長の大村秀章愛知県知事は「スポーツには言語や文化、国境を超えて人々を結び付ける力がある。いつまでも人々の記憶に残る素晴らしい大会となることを祈念している。」と発言。

景　気　指　標

三十三総研
2026/10/29

＜愛知県＞

(注)( )内は前年同期(月)比　＜　＞内は季節調整済前期(月)比

	2024年	2025年	2025年	2026年			2026年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(4.1)	(2.8)	(▲ 0.7)		(2.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(4.3)	(5.4)	(▲ 5.4)		(▲ 2.6)	(▲ 9.4)	(▲ 9.8)	(▲ 8.0)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(4.0)	(1.6)	(1.2)		(4.7)	(▲ 1.6)	(0.2)	(0.2)	
新車登録・販売台数(台)	210,640	214,910	50,620	57,833	55,339	56,698	16,051	21,197	20,688	14,534	21,476
	(▲ 7.2)	(2.0)	(▲ 5.3)	(▲ 8.1)	(11.9)	(9.2)	(0.8)	(12.9)	(10.6)	(9.5)	(7.8)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.21	1.22	1.22		1.23	1.21	1.23	1.20	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.23	2.23	△ 0.00		2.30	2.24	2.39	2.19	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(2.5)	(3.7)	(0.8)	(2.5)		(2.8)	(2.8)	(▲ 0.5)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(0.7)	(▲ 0.9)	(0.9)		(1.4)	(1.0)	(▲ 2.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)	(▲ 4.8)		(▲ 5.6)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(1.0)	(1.4)	(0.9)	(0.2)		(0.6)	(▲ 0.6)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119	51,482	13,293	12,196	13,354		4,253	4,394	4,219	4,717	
	(2.6)	(▲ 2.0)	(▲ 2.9)	(▲ 13.0)	(28.6)		(26.6)	(3.7)	(▲ 12.7)	(3.8)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0)	(0.3)	(▲ 3.4)	(▲ 0.4)	(2.1)		(▲ 1.9)	(8.0)	(3.8)		
	－	－	〈▲ 0.3〉	〈 4.3〉	〈 0.1〉		〈 4.2〉	〈 0.5〉	〈▲ 1.5〉		
企業倒産件数(件)	611	659	160	156	168	191	48	78	83	54	54
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(5)	(▲ 4)	(6)	(14)	(▲ 7)	(23)	(20)	(▲ 2)	(▲ 4)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735	2,805	591	532	685		227	200	110	194	
	(▲ 22.4)	(2.6)	(▲ 18.7)	(▲ 22.8)	(▲ 9.4)		(▲ 7.2)	(▲ 17.9)	(▲ 44.7)	(▲ 33.4)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707	16,218	42,890	41,727	43,664	46,539	13,177	15,687	16,683	13,436	16,420
	(6.5)	(0.3)	(▲ 1.1)	(2.0)	(9.7)	(15.9)	(8.3)	(16.1)	(17.1)	(12.3)	(17.9)
公共工事請負金額(億円)	6,346	7,846	817	1,070	3,326	1,722	671	699	626	399	696
	(15.3)	(23.6)	(▲ 11.3)	(▲ 32.4)	(▲ 6.6)	(▲ 8.6)	(▲ 22.6)	(0.2)	(▲ 20.7)	(▲ 26.5)	(26.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(2.8)	(1.9)	(1.1)	(1.9)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(1.7)	(2.4)

＜東海3県(愛知・三重・岐阜)＞

	2024年	2025年	2025年	2026年			2026年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(3.9)	(2.6)	(▲ 0.2)		(3.0)	(▲ 3.4)	(▲ 1.8)	(▲ 1.4)	
同　(既存店)	(3.2)	(2.4)	(3.3)	(2.7)	(1.6)		(4.8)	(▲ 1.5)	(0.3)	(0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757	66,986	17,294	15,978	17,313		5,662	5,704	5,813	6,297	
	(▲ 1.0)	(▲ 7.9)	(▲ 3.3)	(▲ 13.8)	(26.7)		(28.9)	(7.0)	(▲ 5.7)	(8.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.26	1.24	1.25		1.26	1.26	1.26	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.25	2.22	2.29		2.35	2.26	2.33	2.23	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8)	(2.0)	(▲ 0.8)	(4.8)	(11.4)		(11.3)	(13.4)	(13.8)	(13.4)	
	－	－	〈 1.3〉	〈 5.6〉	〈 5.2〉		〈 9.8〉	〈▲ 7.3〉	〈 2.4〉	〈 0.8〉	
企業倒産件数(件)	868	916	224	251	234	258	65	104	108	76	74
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(1)	(31)	(25)	(▲ 5)	(▲ 3)	(29)	(6)	(▲ 1)	(▲ 10)
域内外国貿易　純輸出(億円)	99,393	101,373	29,399	24,505	26,675	24,525	7,557	9,494	8,728	5,947	9,850
輸出(億円)	225,311	228,849	61,052	58,275	62,615	66,459	18,835	22,440	23,834	19,243	23,383
	(6.0)	(1.6)	(1.2)	(2.9)	(13.1)	(19.0)	(13.4)	(18.5)	(20.7)	(16.7)	(19.3)
輸入(億円)	125,918	127,476	31,653	33,770	35,940	41,934	11,278	12,946	15,106	13,295	13,533
	(1.8)	(1.2)	(▲ 1.5)	(1.4)	(16.4)	(32.6)	(10.2)	(31.0)	(42.7)	(34.8)	(21.0)